

京田辺市職員の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (16年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B / A	(参考) 15年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
16年度	59,479	21,583,822	118,952	5,298,992	24.6	25.2

(2) 職員給与費の状況（一般会計予算）

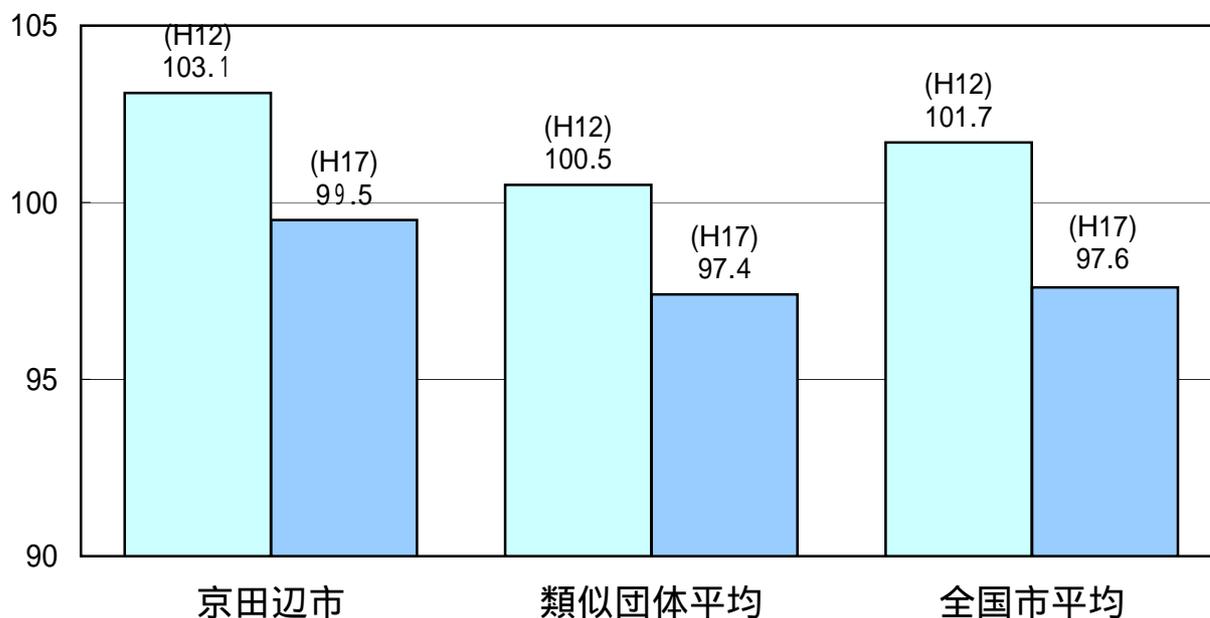
区分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費 B / A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
17年度	594	2,340,244	642,025	1,016,557	3,998,826	6,732

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 給与費は当初予算に計上された額である。

(3) 特記事項

なし

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（17年4月1日現在）

一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
京田辺市	歳	円	548,200 円
	42.4	349,500	442,700 円
国	歳	円	円
	40.3	329,728	382,093
類似団体	歳	円	437,747 円
	43.7	354,691	408,249 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、17年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、調整手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものである。このうち、上段はこれら全ての諸手当込みのものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。また、下段は国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

技能労務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
京田辺市	歳	円	480,747 円
	44.2	332,000	382,500 円
うち清掃職員	歳	円	514,200 円
	40.8	321,200	371,900 円
うち学校給食員	歳	円	408,200 円
	49.7	360,600	405,100 円
うち用務員	歳	円	452,700 円
	52.4	352,800	405,000 円
国	歳	円	円
	48.1	285,008	316,351
類似団体	歳	円	371,911 円
	46.1	316,231	351,148 円
民間事業者平均 (用務員)	歳	-	350,768 円
	44.0	-	335,041 円

教育職(幼稚園教諭)

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
京田辺市	歳	円	390,100 円
	37.2	300,500	370,600 円
国	歳	円	円
	-	-	-
類似団体	歳	円	375,546 円
	40.4	329,123	363,967 円

(2) 職員の初任給の状況（17年4月1日現在）

区 分		京 田 辺 市		国	
		初任給	2年後の給料	初任給	2年後の給料
一般行政職	大 学 卒	177,400 円	191,400 円	170,700 円	184,400 円
	高 校 卒	148,500 円	160,200 円	138,800 円	148,500 円
技能労務職	高 校 卒	148,500 円	160,200 円	-	-
	中 学 卒	134,400 円	143,300 円	-	-
教 育 職	大 学 卒	177,400 円	191,400 円	-	-
	高 校 卒	148,500 円	160,200 円	-	-

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（17年4月1日現在）

区 分		経験年数10年～14年	経験年数15年～19年	経験年数20年～24年
一般行政職	大 学 卒	289,700 円	351,300 円	385,000 円
	高 校 卒	279,400 円	303,500 円	361,700 円
技能労務職	高 校 卒	256,300 円	295,200 円	339,700 円
	中 学 卒	- 円	- 円	- 円

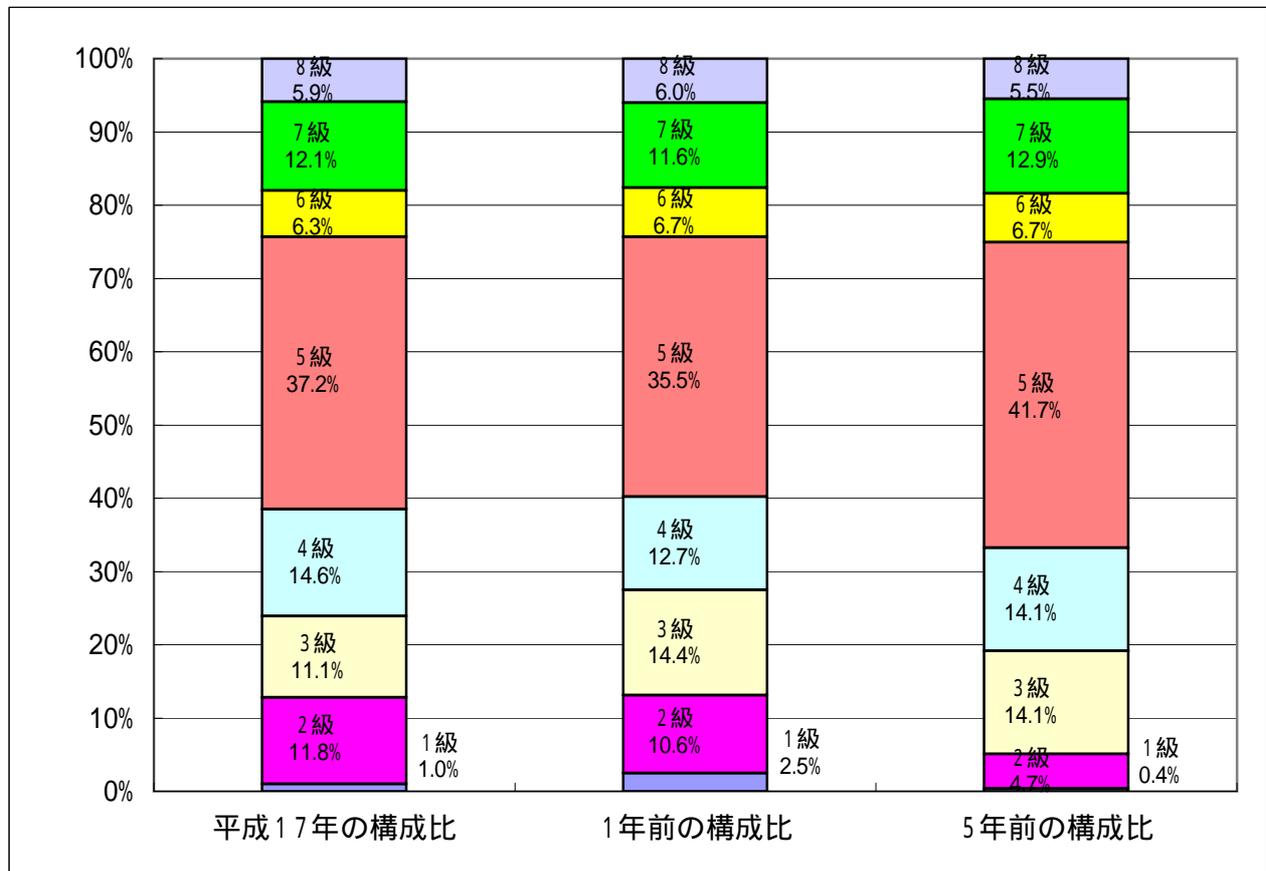
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（17年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1級	主事補、技師補、主事、技師	3人	1.0%
2級	主事、技師	34人	11.8%
3級	主任、主事、技師	32人	11.1%
4級	係長、主査、主任	42人	14.6%
5級	課長補佐、係長、主査	107人	37.2%
6級	所長、館長	18人	6.3%
7級	課長	35人	12.1%
8級	部長、次長	17人	5.9%

(注) 1 京田辺市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

京 田 辺 市		国	
1人当たり平均支給額(16年度)		-	
1,636 千円			
(17年度支給割合)		(17年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
3.0 月分	1.4 月分	3.0 月分	1.4 月分
(1.6) 月分	(0.7) 月分	(1.6) 月分	(0.7) 月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
役職加算(5~15%)		役職加算(5~20%) 管理職加算(10~25%)	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当(17年4月1日現在)

京 田 辺 市			国		
(支給率)	自己都合	勤奨・定年	(支給率)	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	21.00 月分	27.30 月分	勤続20年	21.00 月分	27.30 月分
勤続25年	33.75 月分	42.12 月分	勤続25年	33.75 月分	42.12 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置(2~20%加算)			定年前早期退職特例措置(2~20%加算)		
(退職時特別昇給 25年1号)					
1人当たり平均支給額 230 千円 25,955 千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

(3) 調整手当(17年4月1日現在)

支給実績(16年度決算)		138,527 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)		238,019 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
市 全 域	6 %	582 人	0 %

(4) 特殊勤務手当(17年4月1日現在)

支給実績(16年度決算)		69,073 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)		228,719 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(16年度)		51.9 %	
手当の種類(手当数)		13	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
市税事務従事手当	市税事務従事職員	市税、国保税業務	月額1,000円
	滞納整理・処分、家屋調査従事職員	滞納整理・処分、家屋調査業務	日額200円
感染症防疫作業従事手当	感染症防疫作業従事職員	感染症防疫作業業務	日額1,500円
	野犬等捕獲・死体処理作業従事職員	野犬等捕獲・死体処理業務	1回750円
じん芥収集・焼却、し尿処理従事手当	じん芥収集車運転業務従事職員	じん芥収集車運転業務	日額1,800円
	じん芥収集業務従事職員	じん芥収集業務	日額1,700円
	じん芥焼却業務従事職員	じん芥焼却業務	日額1,200円
	変則勤務じん芥焼却業務従事職員	変則勤務じん芥焼却業務	日額2,000円
	し尿処理業務従事職員	し尿処理業務	日額1,000円
自動車運転従事手当	自動車運転手としての運転業務従事職員	自動車運転業務	月額3,000円
	消防の普通自動車運転業務従事職員	消防の普通自動車運転業務	月額1,000円
	消防の大型自動車運転業務従事職員	消防の大型自動車運転業務	月額2,000円
行旅病人等収容従事手当	行旅病人、精神疾患者の収容又は護送従事職員	行旅病人、精神疾患者の収容又は護送業務	日額1,000円
	行旅死体の収容等業務従事職員	行旅死体の収容等業務	日額5,000円
工事現場監督等従事手当	工事現場監督等従事職員	工事現場監督等業務	月額1,000円
保育所従事手当	保育所従事職員	保育所従事業務	月額1,500円
消防業務従事手当	消防業務従事消防吏員	消防従事業務	日勤者・給料月額5/100 隔勤者・給料月額14/100
	消防業務従事消防職員	消防従事業務	月額1,500円
	救急救命士資格を保有消防吏員	救急救命従事業務	月額510円以内
住込夜間勤務従事手当	住込勤務職員で深夜勤務従事職員	住込勤務職員で深夜勤務従事業務	月額15,600円以内
保健師、理学療法士及び作業療法士従事手当	保健師、理学療法士及び作業療法士従事職員	保健師、理学療法士及び作業療法士従事	月額3,000円
用地交渉従事手当	正規の勤務時間外の2時間を超える用地交渉業務従事職員	正規の勤務時間外の2時間を超える用地交渉業務従事	日額200円
高圧配電線路保守作業従事手当	高圧配電線路保守作業従事職員	高圧配電線路保守作業従事	日額260円
社会福祉業務従事手当	現業又は指揮監督を行う社会福祉主事	現業又は指揮監督を行う社会福祉主事業務	月額3,500円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(16年度決算)	233,091 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	566 千円
[参考] 支給実績(15年度決算)	231,760 千円
[参考] 支給職員1人当たり平均支給年額(15年度決算)	564 千円

(6) その他の手当(17年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度	国の制度と異なる内容	支給実績(16年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)
扶養手当	配偶者月額 13,500円 その他2人まで各月額 6,000円(扶養親族でない配偶者がいる場合月額 6,500円(1人目のみ))(職員に配偶者がいない場合月額 11,000円(1人目のみ)) 3人目以降各月額 5,000円 満16歳の年度当初～満22歳の年度末までの子 各月額 5,000円加算	同じ	-	73,865 千円	255,588 円
住居手当	月額 2,000円(世帯主にあっては3,000円)を支給 家賃等を月額 12,000円以上支払っている職員に対して、家賃等の額に応じて、月額最高 27,000円を加算 新築、購入した職員に対し、取得後5年間に限り、月額 2,500円を加算	異なる	国は なし	41,101 千円	70,986 円
通勤手当	交通機関利用者は、運賃等の額に応じ、6か月を超えない範囲内で、月の初日からその月以後の月の末日までの期間として規則で定める期間の通勤に要する運賃等に相当する額を支給 自動車等交通用具使用者は、通勤距離(0～20km以上)に応じて、月額1,500円～11,300円を支給	異なる	国は徒歩及び2km以内の通勤者は支給なし。(18年度から国と同じ。)	36,632 千円	63,597 円
管理職手当	月額 部長 45,000円 次長 40,000円 課長 38,000円 指導主幹 32,000円 所長 30,000円 統括主幹 23,000円	異なる	給料月額×支給率 1種25% 2種20% 3種16% 4種12% 5種10% 本省課長補佐8%	38,813 千円	421,880 円
休日勤務手当	祝日法による休日及び年末年始等において勤務した場合	同じ	-	49,346 千円	388,551 円

5 特別職の報酬等の状況（17年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額	等
給料	市 長	875,000	円	(参考)類似団体における最高/最低額
	助 役	730,000	円	956,000 円 / 435,000 円
	収 入 役	680,000	円	800,000 円 / 591,500 円
報酬	議 長	500,000	円	724,000 円 / 572,600 円
	副 議 長	405,000	円	651,000 円 / 400,000 円
	議 員	375,000	円	559,000 円 / 340,000 円
期末手当	市 長 助 役 収 入 役	(17年度支給割合) 4.4 月分		
	議 長 副 議 長 議 員	(17年度支給割合) 3.3 月分		
退職手当	市 長	(算定方式)	(支給時期)	
	助 役	給料月額 × 530 / 100 × 在職年数	任期ごと	
	収 入 役	給料月額 × 315 / 100 × 在職年数	任期ごと	
		給料月額 × 270 / 100 × 在職年数	任期ごと	

6 職員数の状況 (公営企業職員を含む。)

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

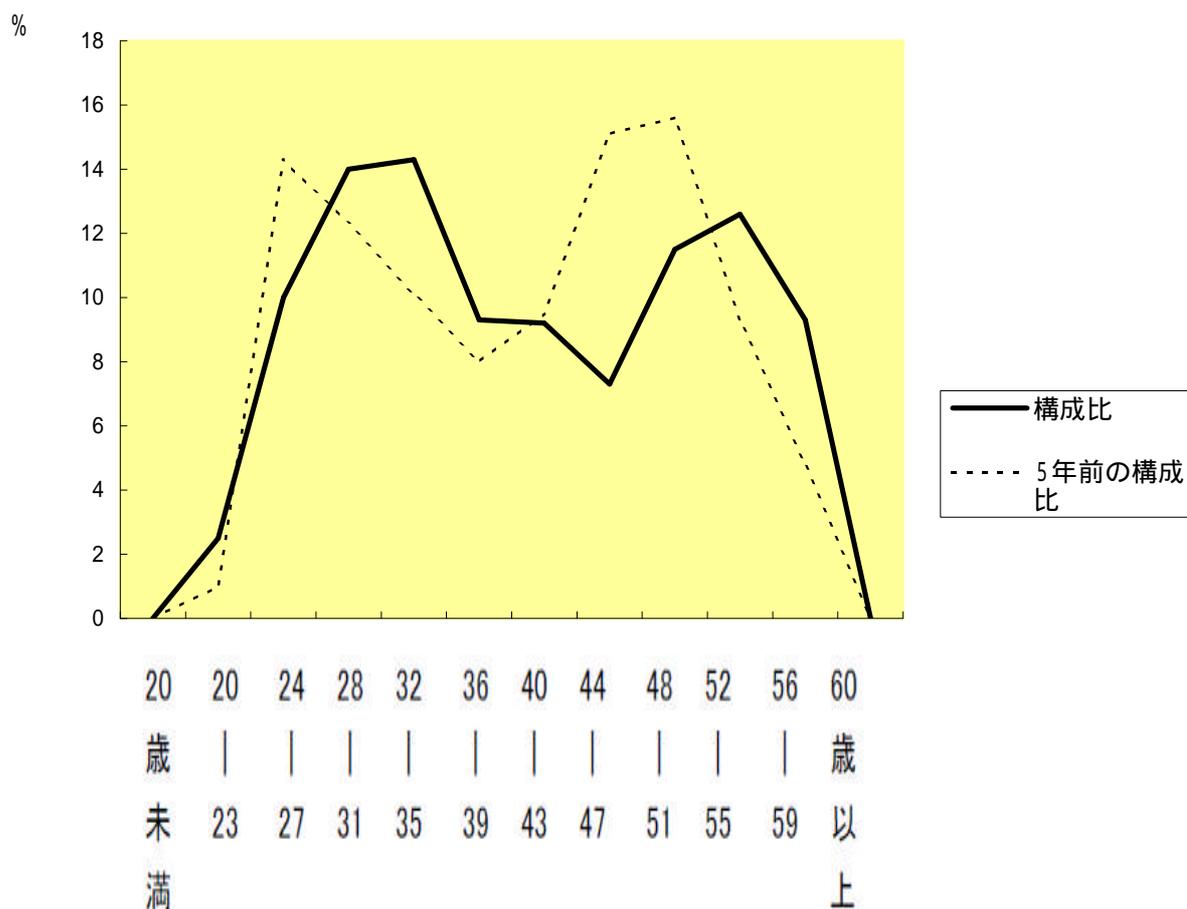
(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成16年	平成17年		
一 般 行 政	議 会	6	6	0	行政改革推進・危機管理体制等充実 収納体制充実 退職職員欠員不補充 部門異動職員欠員不補充
	総 務	84	87	3	
	税 務	25	26	1	
	民 生	94	93	1	
	衛 生	75	75	0	
	労 働	1	1	0	
	農林水産	21	19	2	
	商 工	3	3	0	
	土 木	50	50	0	
	小 計	359	360	1	
特 別 行 政	教 育	111	116	5	幼稚園教諭欠員補充、総務・公民館充実 退職職員欠員不補充
	消 防	110	106	4	
	小 計	221	222	1	
普通会計 計		580	582	2	
公 営 企 業 等	水 道	32	32	0	
	下 水 道	14	14	0	
	国 保	8	8	0	
	介護保険	7	7	0	
	小 計	61	61	0	
合 計		641	643	2	
		[716]	[716]	[0]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（17年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳23歳	24歳27歳	28歳31歳	32歳35歳	36歳39歳	40歳43歳	44歳47歳	48歳51歳	52歳55歳	56歳59歳	60歳以上	計
職員数(17年)	0人	16人	64人	90人	92人	60人	59人	47人	74人	81人	60人	0人	643人
職員数(12年)	0人	6人	86人	74人	61人	48人	57人	91人	94人	56人	29人	0人	602人

(3) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

定員適正化目標(数・率)

計 画 期 間		数 値 目 標
始 期	終 期	
平成18年4月1日	平成22年4月1日	10%の純減

平成22年4月1日現在における定員の数値目標

平成17年4月1日現在の職員数643人を基準とし、目標年次までに10%を削減し、578人を目標とする。

定員適正化計画の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

区 分		17 年	18 年	19 年	20 年
部 門		計画前年	1 年 目	2 年 目	3 年 目
全 部 門	減 員		10	21	25
	増 員		0	9	11
	差 引		10	12	14
	職員数	643	633	621	607

区 分		17 年	21 年	22 年	18年~22年	(参考)
部 門		計画前年	4 年 目	5 年 目	計	数値目標
全 部 門	減 員		27	26	109	
	増 員		12	12	44	
	差 引		15	14	65(10.1%)	10%
	職員数	643	592	578		578

(注) 1 計画期間は、18年~22年の5年間である。

2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 15年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
16年度	1,494,299	1,995	259,001	17.3	17.3

イ 予算

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B / A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
16年度	32	139,064	58,323	61,468	258,855	8,089

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 給与費は当初予算に計上された額である。

ウ 特記事項

なし

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(17年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
京 田 辺 市	43.6 歳	411,977 円	674,482 円
団 体 平 均	44.1 歳	375,763 円	577,861 円
事 業 者	- 歳	-	- 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

京 田 辺 市		団 体 平 均	
1人当たり平均支給額(16年度)		1人当たり平均支給額(16年度)	
1,845 千円		1,768 千円	
(17年度支給割合)		(17年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
3.0 月分	1.4 月分	3.0 月分	1.4 月分
(1.6) 月分	(0.7) 月分	(1.6) 月分	(0.7) 月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
役職加算(5~15%)		役職加算(5~20%)	
		管理職加算(10~25%)	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（17年4月1日現在）

京 田 辺 市			団 体 平 均		
(支給率)	自己都合 勤奨・定年		(支給率)	自己都合 勤奨・定年	
勤続20年	21.00 月分	27.30 月分	勤続20年	21.00 月分	27.30 月分
勤続25年	33.75 月分	42.12 月分	勤続25年	33.75 月分	42.12 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置(2~20%加算)			定年前早期退職特例措置(2~20%加算)		
(退職時特別昇給 25年1号)					
1人当たり平均支給額	0 千円	0 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

ウ 調整手当（17年4月1日現在）

支給実績(16年度決算)		8,956 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)		279,875 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
市全域	6 %	32 人	6 %

エ 特殊勤務手当（17年4月1日現在）

支給実績(16年度決算)		889 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)		35,679 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(16年度)		87.5 %	
手当の種類(手当数)		6	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
滞納整理手当及び停水処分手当	滞納整理及び停水処分従事職員	滞納整理及び停水処分業務	時間額100円
能率手当	業務能率・高度技能従事職員	業務能率・高度技能業務	1回1,500円(計画的工事が午後10時以後翌日の午前5時前までの間の場合) 1回2,500円(突発的工事で午後10時以後翌日の午前5時前までの間呼出しの場合) 1回1,500円(突発的工事で上記の時間以外の間の呼出し場合)
特異性手当	工務課職員	工務課従事業務	月額2,500円
検針手当	メーターの検針従事職員	メーターの検針業務	日額200円(3時間を超え7時間以下) 日額400円(7時間を超えたとき)
用地交渉従事手当	正規の勤務時間外の2時間を超える用地交渉業務従事職員	正規の勤務時間外の2時間を超える用地交渉業務	日額200円
高圧配電線路保守作業従事手当	高圧配電線路保守作業従事職員	高圧配電線路保守作業業務	日額260円

オ 時間外勤務手当

支給実績(16年度決算)	22,395 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	722 千円
[参考] 支給実績(15年度決算)	20,755 千円
[参考] 支給職員1人当たり平均支給年額(15年度決算)	670 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当(17年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度	国の制度と異なる内容	支給実績(16年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)
扶養手当	配偶者月額 13,500円 その他2人まで各月額 6,000円(扶養親族でない 配偶者がいる場合月額 6,500円(1人目のみ))(職員 に配偶者がいない場合月額 11,000円(1人目のみ)) 3人目以降各月額 5,000円 満16歳の年度当初～満22 歳の年度末までの子 各月額 5,000円加算	同じ	-	5,988 千円	299,400 円
住居手当	月額 2,000円(世帯主に あっては3,000円)を支給 家賃等を月額 12,000円 以上支払っている職員に対 して、家賃等の額に応じて、 月額最高 27,000円を加算 新築、購入した職員に対 し、取得後5年間に限り、月 額 2,500円を加算	異なる	国は なし	2,754 千円	86,063 円
通勤手当	交通機関利用者は、運 賃等の額に応じ、6か月を 超えない範囲内で、月の初 日からその月以後の月の末 日までの期間として規則で 定める期間の通勤に要する 運賃等に相当する額を支給 自動車等交通用具使用 者は、通勤距離(0～20km 以上)に応じて、月額1,500 円～11,300円を支給	異なる	国は徒歩及 び2km以内 の通勤者は 支給なし。 (18年度か ら国と同 じ。)	2,347 千円	73,344 円
管理職手当	月額 部長 45,000円 次長 40,000円 課長 38,000円 指導主幹 32,000円 所長 30,000円 統括主幹 23,000円	異なる	給料月額× 支給率 1種25% 2種20% 3種16% 4種12% 5種10% 本省課長補 佐8%	2,364 千円	472,800 円
休日勤務手当	祝日法による休日及び年末 年始等において勤務した場 合	同じ	-	775 千円	23,484 円

定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

ア 定員適正化目標（数・率）

計 画 期 間		数 値 目 標
始 期	終 期	
平成17年4月1日	平成24年3月31日	3 人 削 減

イ 平成 2 2 年 4 月 1 日現在における定員の数値目標

平成17年4月1日現在の職員数32人を基準とし、目標年次までに30人を目標とする。